

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社 東理ホールディングス

【英訳名】 Tori Holdings CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福村 康廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03-3548-1014(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 忍田 登南

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03-3548-1014(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 忍田 登南

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第5期 第3四半期連結 累計期間 | 第5期 第3四半期連結 会計期間 | 第4期 |
|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日 | 自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日 | 自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 23,063,247 | 7,325,629 | 32,484,009 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 1,538,833 | 108,332 | 465,858 |
| 四半期(当期)純損失 () (千円) | 1,145,651 | 1,509,760 | 9,572,577 |
| 純資産額 (千円) | | 10,153,240 | 9,927,126 |
| 総資産額 (千円) | | 17,268,830 | 19,089,573 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | 10.64 | 10.40 |
| 1株当たり四半期(当 期)純損失() (円) | 1.23 | 1.62 | 10.29 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | | 57.4 | 50.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 787,645 | | 653,177 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,054,812 | | 2,368,432 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 94,921 | | 616,676 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | | 2,103,812 | 2,465,900 |
| 従業員数 (名) | | 659 | 695 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 659 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

| | |
|---------|---|
| 従業員数(名) | 9 |
|---------|---|

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(千円) |
|----------------|-----------|
| ダイカスト事業 | 1,741,294 |
| 酒類製造事業 | 1,256,246 |
| 合計 | 2,997,541 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 ダイカスト事業・酒類製造事業以外は生産実績がないため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 受注残高(千円) |
|----------------|-----------|----------|
| ダイカスト事業 | 1,421,001 | 441,066 |
| 合計 | 1,421,001 | 441,066 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 ダイカスト事業以外は、受注生産を行っていないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) |
|----------------|-----------|
| ダイカスト事業 | 1,706,194 |
| 食品流通事業 | 3,227,958 |
| 酒類製造事業 | 1,256,246 |
| 教育関連事業 | 823,160 |
| 不動産事業 | 47 |
| その他の事業 | 312,021 |
| 合計 | 7,325,629 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、世界的な規模での雇用の縮小や消費の落ち込みを招き、さらには円高による輸出企業の収益悪化により、家計や個人消費が圧迫され、景気への悪影響が顕在化する局面となりました。

このような状況のなか、当社は成長性と安全性を重視した事業ポートフォリオの育成を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その一方で、時価のある投資目的有価証券評価損の減損処理をいたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高73億2千5百万円、営業利益9千8百万円、経常利益1億8百万円、四半期純損失15億9百万円となりました。

当社グループの各事業の概況は下記の通りであります。

ダイカスト事業におきましては、世界的な不況により主要取引先であります自動車業界での、販売台数の減少傾向が顕著となりました。当社におきましても、受注が減少し、売上高は前年度を下回りました。このような中、生産効率のアップや経費削減等に努めましたが、実質的に効果が現われるのは、来期以降となる予定です。その結果、売上高17億6百万円、営業損失7千9百万円となりました。

食品流通事業におきましては、当社の主要販売商品である酒類においては、引続く消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引続いております。食品関係についても、安全性への関心が高まる一方、低価格志向も顕著であります。その結果、売上高32億2千7百万円、営業利益1億2千5百万円となりました。

酒類製造事業におきましては、業界全体におけるここ数年の酒類消費量は引き続き減少傾向にあり、清酒の低迷が続いておりましたが、乙類焼酎の需要も頭打ちになりつつあります。さらに、物価上昇や金融市場の混乱等による個人消費の冷え込み、原材料価格の上昇などにより、売上高12億5千6百万円、営業利益1億8千3百万円となりました。

教育関連事業におきましては、主に学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門および医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門の三つに大別されます。テスト関連部門では今期より導入した新採点方式が順調に定着しつつあります。高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課程の生徒獲得に注力しております。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、提携先である中核研修センターやセミナー受講者数は着実に増加しておりますが、業務拡大のための費用が先行しております。その結果、全体として売上高8億2千3百万円、営業利益2千6百万円となりました。

不動産事業におきましては、米国でのサブプライムローン問題に端を発して金融機関の不動産向け融資が引き締められ、業界全体の取引件数は低調に推移しております。当社におきましては、売上高0百万円、営業損失7百万円となりました。

その他事業におきましては、損害保険代理業務、リフォーム関連業務、遊戯機器のレンタル業務等を行っており、売上高3億1千2百万円、営業利益1千8百万円となりました

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は172億6千8百万円（前連結会計年度末190億8千9百万円）となり18億2千万円減少となりました。

これは主として、売上債権の増加1億7千8百万円、現金及び預金の減少3億6千2百万円、信用取引保証金4億1千9百万円の減少、担保差入有価証券の決済による減少2億3千2百万円、販売用不動産の売却により2億9千1百万円減少、長期貸付金の増加6億2千7百万円、投資有価証券が6億3千万円減少したことなどによります。

当第3半期連結会計期間末における負債は71億1千5百万円（前連結会計年度91億6千2百万円）となり20億4千6百万円減少いたしました。

これは主として社債の発行による増加1億円、長期借入金の増加4億6百万円、短期借入金6億2千3百万円の減少、未払法人税及び消費税1億円の減少、持分法適用除外により持分法適用に伴う負債の未実現利益の実現により17億4千1百万円減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は101億5千3百万円（前連結会計年度99億2千7百万円）となり2億2千6万円増加いたしました。

これは主として持分法適用除外に伴う利益剰余金12億1千7百万円の増加、四半期純損失11億4千5百万円の減少、その他有価証券評価差額金が1億3千4百万円の増加、少数株主持分4千3百万円の増加したことなどによります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は第2四半期連結会計期間末に比べ1億6千3百万円増加し21億3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動により得た資金は2億9千2百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券評価損15億2千1百万円（非資金取引）、仕入債務の増加3億5千5百万円、その他営業資産・負債の減少3億1千6百万円であり、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失14億2千3百万円、売上債権の増加6億3千5百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は2億8千9百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得9千1百万円、投資有価証券の取得1億5千万円、貸付金の貸付による支出5億3千1百万円、貸付金の回収による収入4億8千9百万円によるものであります。

財務活動の結果得た資金は1億5千9百万円となりました。これは主に長期借入金の借入による収入2億8百万円、短期借入金の減少1億3千5百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会計年度の事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変動および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 3,000,000,000 |
| 計 | 3,000,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 934,858,000 | 934,858,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は1,000株で あります。 |
| 計 | 934,858,000 | 934,858,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成20年10月1日～平 成20年12月31日 | | 934,858 | | 10,000,000 | | |

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式47,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 934,752,000 | 934,752 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 59,000 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 934,858,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 934,752 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保険振替機構名義の株式6,216,000株(議決権の数6,216個)が含まれております。

2 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式939株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社東理ホールディングス | 東京都中央区八重洲二丁目8-5 | 47,000 | | 47,000 | 0.01 |
| 計 | | 47,000 | | 47,000 | 0.01 |

(注) 当第3四半期末(平成20年12月31日現在)の自己株式(単元未満株式を除く)は、4,047,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.43%)となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 13 | 15 | 14 | 12 | 10 | 12 | 8 | 6 | 6 |
| 最低(円) | 10 | 11 | 11 | 9 | 6 | 7 | 5 | 5 | 4 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,103,812 | 2,465,900 |
| 信用取引保証金 | - | 419,027 |
| 預け金 | 15,977 | - |
| 受取手形及び売掛金 | 2, 4 2,981,621 | 2 2,803,382 |
| 有価証券 | 10,963 | 86,803 |
| 担保差入有価証券 | - | 232,526 |
| 販売用不動産 | 537,060 | 828,119 |
| 商品 | 1,494,416 | 1,450,784 |
| 製品 | 171,244 | 106,488 |
| 原材料及び貯蔵品 | 313,393 | 374,906 |
| 仕掛品 | 713,008 | 849,767 |
| 短期貸付金 | 318,840 | 329,823 |
| 未収入金 | 148,247 | 429,846 |
| 繰延税金資産 | - | 14,790 |
| その他 | 228,696 | 717,295 |
| 貸倒引当金 | 225,418 | 522,458 |
| 流動資産合計 | 8,811,864 | 10,587,003 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 3,841,151 | 1 3,806,320 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3 940,931 | 3 1,035,171 |
| その他 | 156,530 | 252,456 |
| 無形固定資産合計 | 1,097,461 | 1,287,628 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 766,701 | 1,396,765 |
| デリバティブ資産 | 571,520 | 430,353 |
| 敷金 | 364,125 | 380,737 |
| 出資金及び保証金 | 459,910 | 466,964 |
| 長期貸付金 | 2,943,573 | 2,316,324 |
| 破産更生債権等 | 7,430 | 10,237 |
| 繰延税金資産 | - | 7,349 |
| その他 | 346,877 | 25,889 |
| 貸倒引当金 | 1,941,786 | 1,626,001 |
| 投資その他の資産合計 | 3,518,353 | 3,408,620 |
| 固定資産合計 | 8,456,966 | 8,502,569 |
| 資産合計 | 17,268,830 | 19,089,573 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-----------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4 3,026,084 | 2,980,091 |
| 短期借入金 | 621,156 | 1,244,632 |
| 1年内償還予定の社債 | 100,000 | 70,000 |
| 未払金 | 337,801 | 624,553 |
| 未払法人税等 | 80,106 | 93,709 |
| 未払消費税等 | 61,381 | 148,484 |
| 未払費用 | 629,011 | 539,321 |
| 賞与引当金 | 8,859 | 59,766 |
| 返品調整引当金 | 27,724 | 39,947 |
| 持分法適用に伴う負債 | - | 1,159,192 |
| その他 | 162,844 | 230,592 |
| 流動負債合計 | 5,054,969 | 7,190,292 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 260,000 | 160,000 |
| 長期借入金 | 1,039,130 | 632,151 |
| 長期未払金 | 65,890 | 96,649 |
| デリバティブ負債 | 571,520 | 430,353 |
| 繰延税金負債 | 11,119 | 11,099 |
| 退職給付引当金 | 35,160 | 33,872 |
| 持分法適用に伴う負債 | - | 582,280 |
| その他 | 77,799 | 25,747 |
| 固定負債合計 | 2,060,620 | 1,972,155 |
| 負債合計 | 7,115,590 | 9,162,446 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000,000 | 11,995,800 |
| 資本剰余金 | 4,707,852 | 9,725,568 |
| 利益剰余金 | 4,661,081 | 11,746,717 |
| 自己株式 | 27,226 | 3,223 |
| 株主資本合計 | 10,019,544 | 9,971,427 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 115,160 | 249,172 |
| 評価・換算差額等合計 | 115,160 | 249,172 |
| 少数株主持分 | 248,856 | 204,871 |
| 純資産合計 | 10,153,240 | 9,927,126 |
| 負債純資産合計 | 17,268,830 | 19,089,573 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 23,063,247 |
| 売上原価 | 17,599,022 |
| 売上総利益 | 5,464,225 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,056,603 |
| 営業利益 | 1,407,621 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 35,772 |
| 受取配当金 | 602 |
| 有価証券運用益 | 109,767 |
| 受取賃貸料 | 20,639 |
| その他 | 34,587 |
| 営業外収益合計 | 201,368 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 36,155 |
| 手形売却損 | 14,683 |
| 支払地代 | 18,780 |
| その他 | 536 |
| 営業外費用合計 | 70,156 |
| 経常利益 | 1,538,833 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 4,000 |
| 貸倒引当金戻入額 | 995 |
| 店舗閉鎖益 | 9,181 |
| その他 | 2,294 |
| 特別利益合計 | 16,472 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除売却損 | 21,812 |
| 投資有価証券評価損 | 2,420,900 |
| 減損損失 | 93,245 |
| 貸倒引当金繰入額 | 24,232 |
| 店舗閉鎖損失 | 2,600 |
| その他 | 6,492 |
| 特別損失合計 | 2,569,283 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 1,013,977 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 65,548 |
| 法人税等調整額 | 22,140 |
| 法人税等合計 | 87,689 |
| 少数株主利益 | 43,984 |
| 四半期純損失() | 1,145,651 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | |
|---|-----------|
| 売上高 | 7,325,629 |
| 売上原価 | 5,894,476 |
| 売上総利益 | 1,431,153 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,332,798 |
| 営業利益 | 98,355 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 12,312 |
| 受取配当金 | 99 |
| 有価証券運用益 | 352 |
| 受取賃貸料 | 6,123 |
| 受取手数料 | 10,296 |
| その他 | 4,717 |
| 営業外収益合計 | 33,900 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 12,354 |
| 手形売却損 | 5,212 |
| 支払地代 | 6,323 |
| その他 | 32 |
| 営業外費用合計 | 23,923 |
| 経常利益 | 108,332 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 366 |
| 受取補償金 | 967 |
| 特別利益合計 | 1,334 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除売却損 | 10,020 |
| 投資有価証券評価損 | 1,521,888 |
| その他 | 932 |
| 特別損失合計 | 1,532,841 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 1,423,174 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 35,869 |
| 法人税等調整額 | 22,140 |
| 法人税等合計 | 58,010 |
| 少数株主利益 | 28,575 |
| 四半期純損失() | 1,509,760 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

| | |
|-------------------------|------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 1,013,977 |
| 減価償却費 | 429,058 |
| 減損損失 | 93,245 |
| のれん償却額 | 41,954 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 18,744 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 50,907 |
| 返品調整引当金の増減額(は減少) | 12,222 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 1,287 |
| 受取利息及び受取配当金 | 36,374 |
| 支払利息 | 36,155 |
| 手形売却損 | 14,683 |
| 有価証券運用損益(は益) | 109,767 |
| 固定資産売却損益(は益) | 6,922 |
| 固定資産除却損 | 10,889 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 2,420,900 |
| 店舗閉鎖益 | 9,181 |
| 店舗閉鎖損失 | 2,600 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 178,238 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 380,941 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 45,992 |
| その他の資産・負債の増減額 | 1,115,068 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 87,102 |
| その他の支出 | 3,847 |
| 小計 | 894,382 |
| 利息及び配当金の受取額 | 22,257 |
| 利息の支払額 | 36,155 |
| 手形売却に伴う支払額 | 14,683 |
| 法人税等の支払額 | 78,156 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 787,645 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の取得による支出 | 5,245,210 |
| 有価証券の売却による収入 | 5,443,629 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 417,336 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 8,653 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 177,921 |
| 貸付けによる支出 | 1,219,816 |
| 貸付金の回収による収入 | 552,463 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 28,122 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 28,847 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,054,812 |

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
|--------------------|-----------|
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 608,836 |
| 長期借入れによる収入 | 609,300 |
| 長期借入金の返済による支出 | 178,961 |
| 社債の発行による収入 | 150,000 |
| 社債の償還による支出 | 20,000 |
| 配当金の支払額 | 22,421 |
| 自己株式の取得による支出 | 24,003 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 94,921 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 362,088 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,465,900 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,103,812 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日) |
|--|
| <p>1 持分法の適用に関する事項の変更 株式会社R I S E(旧株式会社ヒューネット)は、当第1四半期連結会計期間末まで持分法適用会社でありましたが、持分比率が低下したため持分法の適用から除外しております。</p> <p>2 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準は原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に89,469千円計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p> |

【簡便な会計処理】

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日) |
|---|
| <p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法 第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日) |
|--|
| <p>1 税金費用の算出 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|--|--|
| 1 有形固定資産減価償却累計額 6,359,597千円 | 1 有形固定資産減価償却累計額 6,118,535千円 |
| 2 受取手形割引高 467,996千円 裏書手形譲渡高 6,122千円 | 2 受取手形割引高 520,018千円 |
| 3 のれん及び負ののれん表示 のれん 959,886千円 負ののれん 18,954千円 940,931千円 | 3 のれん及び負ののれん表示 のれん 1,054,905千円 負ののれん 19,733千円 1,035,171千円 |
| 4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 57,030千円 支払手形 352,982千円 | |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | |
|--|-------------|
| 販売費及び一般管理費の主なもの | |
| 給料 | 1,166,290千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 30,490千円 |
| 退職給付費用 | 7,314千円 |

第3四半期連結会計期間

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | |
|---|-----------|
| 販売費及び一般管理費の主なもの | |
| 給料 | 369,464千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 10,250千円 |
| 退職給付費用 | 2,248千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | |
|--|-------------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金 | 2,103,812千円 |
| 計 | 2,103,812千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,103,812千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 934,858,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 4,047,939 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成20年8月1日付けで、欠損てん補に伴う減資を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金19億9千5百万円、資本準備金29億9千8百万円、その他資本剰余金20億1千8百万円がそれぞれ減少しており、利益剰余金70億1千3百万円が増加しております。この結果、第3四半期連結会計期間末における資本金が100億円、資本準備金が 百万円、その他資本剰余金47億7百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

| | ダイカスト 事業 (千円) | 食品流通 事業 (千円) | 酒類製造 事業 (千円) | 教育関連 事業 (千円) | 不動産 事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------------------|-----------|------------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 1,706,194 | 3,227,958 | 1,256,246 | 823,160 | 47 | 312,021 | 7,325,629 | | 7,325,629 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | | | | | | | | | |
| 計 | 1,706,194 | 3,227,958 | 1,256,246 | 823,160 | 47 | 312,021 | 7,325,629 | | 7,325,629 |
| 営業利益または営業 損失() | 79,513 | 125,810 | 183,017 | 26,483 | 7,112 | 18,291 | 266,976 | (168,621) | 98,355 |

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

| | ダイカスト 事業 (千円) | 食品流通 事業 (千円) | 酒類製造 事業 (千円) | 教育関連 事業 (千円) | 不動産 事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------------------|------------|------------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 5,888,934 | 9,481,799 | 2,837,327 | 2,106,116 | 2,049,833 | 699,235 | 23,063,247 | | 23,063,247 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | | | | | | | | | |
| 計 | 5,888,934 | 9,481,799 | 2,837,327 | 2,106,116 | 2,049,833 | 699,235 | 23,063,247 | | 23,063,247 |
| 営業利益または営業 損失() | 301,739 | 223,528 | 264,841 | 17,634 | 1,730,443 | 27,792 | 1,962,499 | (554,878) | 1,407,621 |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業...アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売他

食品流通事業.....酒類小売および食品の販売他

酒類製造事業.....清酒、本格焼酎の製造販売他

教育関連事業.....教育関係の出版事業および書籍の販売他

不動産事業.....不動産の売買および仲介他

その他の事業.....有価証券の取得および管理他

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
海外売上高がないため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
海外売上高がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 10.64円 | 10.40円 |

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | |
|--|-------|
| 1株当たり四半期純損失() | 1.23円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 円 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|-------------------------------|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円) | 1,145,651 |
| 普通株式に係る四半期純損失()(千円) | 1,145,651 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 933,921 |

第3四半期連結会計期間

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | |
|---|-------|
| 1株当たり四半期純損失() | 1.62円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) |
|-------------------------------|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円) | 1,509,760 |
| 普通株式に係る四半期純損失()(千円) | 1,509,760 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 932,143 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 大 丸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法 木 右 近 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。